

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月9日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,740,465	6,530,577	4,632,767	3,527,420	13,713,133
経常利益 (千円)	598,481	573,293	813,923	341,286	1,081,668
四半期(当期)純利益 (千円)	408,654	348,213	506,048	183,519	507,808
純資産額 (千円)			9,452,908	9,982,167	9,585,681
総資産額 (千円)			14,542,274	14,601,101	14,528,268
1株当たり純資産額 (円)			895.80	933.58	900.62
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.73	32.99	47.96	17.38	48.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		22.14		6.43	42.48
自己資本比率 (%)			65.0	67.5	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,744	435,474			2,856,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,332	248,233			18,093
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,782	295,333			695,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,201,127	3,571,261	3,629,299
従業員数 (名)			350	382	353

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	382(128)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	268(21)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	1,680,498	58.7
情報・通信関連事業	876,104	97.4
樹脂成形事業	247,891	79.7
合計	2,804,495	68.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	754,486	28.0	1,047,249	73.6
樹脂成形事業	520,954	193.0	598,869	449.8
合計	1,275,440	43.1	1,646,118	105.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	2,012,271	66.0
情報・通信関連事業	1,135,570	91.6
樹脂成形事業	238,479	78.6
その他の事業	141,098	323.5
合計	3,527,420	76.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	2,529,640	54.6	1,184,620	33.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等

又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復等により景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、先行きは不透明な状況が続いております。このような状況のなか当社グループは、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を推進しました。

売上高につきましては、主要な事業でありますパチンコ関連事業におきまして、昨年の洞爺湖サミット開催に伴うパチンコホールの遊技機入替自粛の反動もあり、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの販売が、順調に推移しました。

また、情報・通信関連事業におきまして、Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高35億27百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益2億99百万円(前年同期比63.6%減)、経常利益3億41百万円(前年同期比58.1%減)、四半期純利益1億83百万円(前年同期比63.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

昨年の洞爺湖サミット開催に伴うパチンコホールの遊技機入替自粛の反動もあり、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの販売が、順調に推移しました。

この結果、売上高は20億12百万円(前年同期比34.0%減)、営業利益は2億90百万円(前年同期比63.6%減)となりました。

<情報・通信関連事業>

デジタル機器の販売は、個人消費の減速等により低調に推移しましたものの、Cellebrite社におけるモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は11億35百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は1億68百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

<樹脂成形事業>

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は2億38百万円(前年同期比21.4%減)、営業利益は25百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

売上高は1億41百万円(前年同期比223.5%増)、営業利益は0百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業において、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの販売が順調に推移しました結果、売上高は28億円(前年同期比28.5%減)、営業利益は1億17百万円(前年同期比83.0%減)となりました。

<中東>

イスラエル子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上

高は1億20百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は2億79百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

<北米>

米国子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、仕入単価が上昇しました結果、売上高は5億73百万円(前年同期比3.2%減)、営業損失は94百万円(前年同期は26百万円の営業利益)となりました。

<その他>

ドイツ子会社及び中国子会社においてモバイルデータトランスファー機器の販売を行いました結果、売上高は32百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により7億29百万円増加したことに対し、投資活動により1億84百万円、及び財務活動により1億29百万円減少したこと等により、第1四半期連結会計期間末に比べ3億85百万円増加し35億71百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億29百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億66百万円、のれん償却額が1億19百万円であったこと、たな卸資産が3億43百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億84百万円(前年同期は1億93百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億68百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前年同期は2億59百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の減少額が1億20百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億56百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,765
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成21年 6月24日)	
第3回新株予約権 (平成21年 7月10日発行)	第2四半期会計期間末現在 (平成21年 9月30日)
新株予約権の数(個)	3,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～平成33年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		10,840,400		891,385		904,907

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	2,133,800	19.7
前田 昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	394,900	3.6
前田 英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海 倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺 恭江	名古屋市熱田区	340,000	3.1
田崎 千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
岸 佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
前田 修江	神戸市東灘区	168,100	1.6
前田 錫江	名古屋市昭和区	149,200	1.4
計		4,899,100	45.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284,160株(2.6%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,555,700	105,557	同上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,557	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	284,100		284,100	2.6
計		284,100		284,100	2.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	414	410	417	447	459	453
最低(円)	369	367	386	386	410	422

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,163	3,664,086
受取手形及び売掛金	3,194,168	3,046,483
リース投資資産	165,643	203,457
有価証券	313,598	202,213
製品	427,015	535,793
仕掛品	189,925	76,600
原材料	402,622	383,367
繰延税金資産	162,921	221,838
その他	151,897	108,990
貸倒引当金	19,804	27,320
流動資産合計	8,525,152	8,415,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	999,732	877,174
有形固定資産合計	2,295,286	2,172,728
無形固定資産		
のれん	1,477,991	1,717,628
その他	47,249	55,136
無形固定資産合計	1,525,240	1,772,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,445	1,477,083
その他	810,441	816,179
貸倒引当金	120,465	125,999
投資その他の資産合計	2,255,421	2,167,263
固定資産合計	6,075,948	6,112,757
資産合計	14,601,101	14,528,268

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,953,874	1,968,649
短期借入金	710,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	30,996
リース債務	80,781	76,710
未払法人税等	47,970	87,117
繰延税金負債	75,132	12,179
賞与引当金	283,590	396,625
役員賞与引当金	7,510	38,462
製品保証引当金	5,184	13,381
その他	790,422	815,520
流動負債合計	3,979,462	4,269,642
固定負債		
長期借入金	125,012	137,510
リース債務	95,506	126,747
繰延税金負債	244,405	245,863
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	116,952	106,269
役員退職慰労引当金	19,192	18,153
長期未払金	25,303	25,303
固定負債合計	639,470	672,944
負債合計	4,618,933	4,942,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,869	904,907
利益剰余金	8,667,365	8,477,436
自己株式	125,165	126,904
株主資本合計	10,338,454	10,146,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,586	147,110
土地再評価差額金	437,380	437,380
為替換算調整勘定	9,439	58,761
評価・換算差額等合計	483,406	643,252
新株予約権	127,118	82,109
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,982,167	9,585,681
負債純資産合計	14,601,101	14,528,268

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,740,465	6,530,577
売上原価	3,648,486	3,402,538
売上総利益	3,091,979	3,128,038
販売費及び一般管理費	₁ 2,532,010	₁ 2,580,122
営業利益	559,968	547,916
営業外収益		
受取利息	17,185	6,519
受取配当金	16,176	24,257
為替差益	37,636	-
その他	12,351	4,502
営業外収益合計	83,351	35,278
営業外費用		
支払利息	11,484	5,111
貸倒損失	31,926	-
為替差損	-	2,754
その他	1,427	2,035
営業外費用合計	44,838	9,901
経常利益	598,481	573,293
特別利益		
投資有価証券売却益	55,662	-
関係会社株式売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	4,565	12,962
特別利益合計	60,228	12,982
特別損失		
固定資産除却損	₂ 295	₂ 16,446
固定資産売却損	-	₃ 912
投資有価証券評価損	168,037	65,920
投資有価証券売却損	10,365	-
投資有価証券償還損	6,552	-
特別損失合計	185,250	83,278
税金等調整前四半期純利益	473,458	502,997
法人税、住民税及び事業税	52,977	77,428
法人税等調整額	11,826	77,355
法人税等合計	64,804	154,784
少数株主利益	-	-
四半期純利益	408,654	348,213

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,632,767	3,527,420
売上原価	2,467,194	1,936,040
売上総利益	2,165,572	1,591,379
販売費及び一般管理費	¹ 1,342,785	¹ 1,292,277
営業利益	822,786	299,102
営業外収益		
受取利息	9,072	3,595
受取配当金	11,948	14,445
為替差益	-	23,573
その他	8,333	3,668
営業外収益合計	29,355	45,283
営業外費用		
支払利息	4,864	1,357
貸倒損失	31,926	-
その他	1,427	1,740
営業外費用合計	38,218	3,098
経常利益	813,923	341,286
特別利益		
投資有価証券売却益	28,437	-
貸倒引当金戻入額	-	5,825
特別利益合計	28,437	5,825
特別損失		
固定資産除却損	² 256	² 13,906
固定資産売却損	-	³ 912
投資有価証券評価損	167,804	65,920
投資有価証券償還損	6,552	-
特別損失合計	174,613	80,739
税金等調整前四半期純利益	667,747	266,372
法人税、住民税及び事業税	49,506	31,425
法人税等調整額	112,192	51,428
法人税等合計	161,699	82,853
少数株主利益	-	-
四半期純利益	506,048	183,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,458	502,997
減価償却費	114,289	102,319
のれん償却額	239,637	239,637
株式報酬費用	-	45,009
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,949	13,539
賞与引当金の増減額（は減少）	54,010	119,931
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,569	31,201
製品保証引当金の増減額（は減少）	12,983	8,928
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,320	9,617
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,349	1,039
受取利息及び受取配当金	33,362	30,776
支払利息	11,484	5,111
為替差損益（は益）	8,823	5,960
貸倒損失	31,926	-
投資有価証券売却損益（は益）	45,296	-
投資有価証券償還損益（は益）	6,552	-
投資有価証券評価損益（は益）	168,037	65,920
関係会社株式売却損益（は益）	-	19
有形固定資産売却損益（は益）	-	912
有形固定資産除却損	295	16,446
売上債権の増減額（は増加）	61,999	94,343
たな卸資産の増減額（は増加）	76,888	16,412
仕入債務の増減額（は減少）	33,433	68,728
その他の資産の増減額（は増加）	1,446	12,685
その他の負債の増減額（は減少）	89,990	47,316
長期未払金の増減額（は減少）	7,480	-
小計	927,960	551,089
利息及び配当金の受取額	33,362	30,776
利息の支払額	11,484	5,111
法人税等の支払額	16,094	141,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,744	435,474

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	134,526	42,500
有形固定資産の取得による支出	69,054	216,088
無形固定資産の取得による支出	3,581	3,011
投資有価証券の取得による支出	181,449	3,826
投資有価証券の売却による収入	414,665	-
投資有価証券の償還による収入	142,204	15,807
関係会社株式の売却による収入	-	20
会員権の取得による支出	-	719
短期貸付金の増減額（は増加）	31,926	-
長期貸付金の回収による収入	-	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,332	248,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	120,000
長期借入金の返済による支出	18,498	18,498
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	251
自己株式の取得による支出	-	23
ストックオプションの行使による収入	-	1,724
配当金の支払額	158,284	158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,782	295,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,058	50,054
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586,235	58,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,892	3,629,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,127	3,571,261

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,356,491千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,393,001千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">439,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,957千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,676千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,181千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,999千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">899,753千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">239,637千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	439,574千円	賞与引当金繰入額	102,685千円	退職給付費用	17,957千円	役員賞与引当金繰入額	9,676千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,181千円	減価償却費	18,999千円	研究開発費	899,753千円	のれん償却額	239,637千円	その他	295千円	計	295千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">517,735千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,511千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,510千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,733千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">903,405千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">239,637千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,446千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,446千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	517,735千円	株式報酬費用	16,782千円	賞与引当金繰入額	97,511千円	退職給付費用	15,629千円	役員賞与引当金繰入額	7,510千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,039千円	減価償却費	22,733千円	研究開発費	903,405千円	のれん償却額	239,637千円	その他	16,446千円	計	16,446千円	その他	912千円	計	912千円
給与手当及び賞与	439,574千円																																														
賞与引当金繰入額	102,685千円																																														
退職給付費用	17,957千円																																														
役員賞与引当金繰入額	9,676千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,181千円																																														
減価償却費	18,999千円																																														
研究開発費	899,753千円																																														
のれん償却額	239,637千円																																														
その他	295千円																																														
計	295千円																																														
給与手当及び賞与	517,735千円																																														
株式報酬費用	16,782千円																																														
賞与引当金繰入額	97,511千円																																														
退職給付費用	15,629千円																																														
役員賞与引当金繰入額	7,510千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,039千円																																														
減価償却費	22,733千円																																														
研究開発費	903,405千円																																														
のれん償却額	239,637千円																																														
その他	16,446千円																																														
計	16,446千円																																														
その他	912千円																																														
計	912千円																																														

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">183,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,957千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,288千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,543千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">503,592千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,853千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">119,818千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	183,043千円	賞与引当金繰入額	52,880千円	退職給付費用	6,957千円	役員賞与引当金繰入額	8,288千円	役員退職慰労引当金繰入額	514千円	減価償却費	6,543千円	研究開発費	503,592千円	貸倒引当金繰入額	6,853千円	のれん償却額	119,818千円	その他	256千円	計	256千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">269,228千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8,924千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,686千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,519千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,384千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">456,989千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">119,818千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,906千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,906千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">912千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	269,228千円	株式報酬費用	8,924千円	賞与引当金繰入額	46,279千円	退職給付費用	6,686千円	役員賞与引当金繰入額	4,519千円	役員退職慰労引当金繰入額	520千円	減価償却費	11,384千円	研究開発費	456,989千円	のれん償却額	119,818千円	その他	13,906千円	計	13,906千円	その他	912千円	計	912千円
給与手当及び賞与	183,043千円																																																
賞与引当金繰入額	52,880千円																																																
退職給付費用	6,957千円																																																
役員賞与引当金繰入額	8,288千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	514千円																																																
減価償却費	6,543千円																																																
研究開発費	503,592千円																																																
貸倒引当金繰入額	6,853千円																																																
のれん償却額	119,818千円																																																
その他	256千円																																																
計	256千円																																																
給与手当及び賞与	269,228千円																																																
株式報酬費用	8,924千円																																																
賞与引当金繰入額	46,279千円																																																
退職給付費用	6,686千円																																																
役員賞与引当金繰入額	4,519千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	520千円																																																
減価償却費	11,384千円																																																
研究開発費	456,989千円																																																
のれん償却額	119,818千円																																																
その他	13,906千円																																																
計	13,906千円																																																
その他	912千円																																																
計	912千円																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 2,409,633千円	現金及び預金 3,537,163千円
有価証券 16,096千円	有価証券 313,598千円
計 2,425,730千円	計 3,850,761千円
預入期間が3か月超の定期預金 224,602千円	預入期間が3か月超の定期預金 279,500千円
現金及び現金同等物 2,201,127千円	現金及び現金同等物 3,571,261千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	284,160

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			4,877
連結子会社			122,241
合計			127,118

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,046,666	1,239,075	303,411	43,613	4,632,767		4,632,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,775	4,775	(4,775)	
計	3,046,666	1,239,075	303,411	48,388	4,637,542	(4,775)	4,632,767
営業利益(又は営業損失)	800,033	143,727	74,648	5,047	1,013,361	(190,575)	822,786

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,012,271	1,135,570	238,479	141,098	3,527,420		3,527,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				10,925	10,925	(10,925)	
計	2,012,271	1,135,570	238,479	152,023	3,538,345	(10,925)	3,527,420
営業利益	290,905	168,394	25,515	417	485,232	(186,130)	299,102

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,041,925	2,223,097	421,147	54,295	6,740,465		6,740,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,020	7,020	(7,020)	
計	4,041,925	2,223,097	421,147	61,315	6,747,485	(7,020)	6,740,465
営業利益(又は営業損失)	733,718	130,709	81,436	15,474	930,391	(370,422)	559,968

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,543,764	2,250,313	575,139	161,359	6,530,577		6,530,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600			18,428	19,028	(19,028)	
計	3,544,364	2,250,313	575,139	179,787	6,549,605	(19,028)	6,530,577
営業利益(又は営業損失)	502,199	335,937	102,420	7,165	933,391	(385,475)	547,916

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータ転送機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージソフト

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がパチンコ関連事業で5,370千円、情報・通信関連事業で3,423千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損益に与える影響はありません。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益がパチンコ関連事業で1,305千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,918,995	121,231	592,540	4,632,767		4,632,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		461,723		461,723	(461,723)	
計	3,918,995	582,955	592,540	5,094,490	(461,723)	4,632,767
営業利益	693,942	222,756	26,796	943,495	(120,708)	822,786

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,800,594	120,525	573,738	32,562	3,527,420		3,527,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	579,435			580,148	(580,148)	
計	2,801,307	699,961	573,738	32,562	4,107,568	(580,148)	3,527,420
営業利益(又は営業損失)	117,900	279,220	94,814	2,794	299,512	(410)	299,102

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,592,507	199,543	948,415	6,740,465		6,740,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		722,054		722,054	(722,054)	
計	5,592,507	921,597	948,415	7,462,519	(722,054)	6,740,465
営業利益	421,746	301,605	77,793	801,145	(241,177)	559,968

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,058,272	215,574	1,207,646	49,083	6,530,577		6,530,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	1,096,258			1,096,971	(1,096,970)	
計	5,058,985	1,311,833	1,207,646	49,083	7,627,548	(1,096,970)	6,530,577
営業利益(又は営業損失)	140,059	486,797	67,387	8,735	550,734	(2,817)	547,916

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

(3) その他.....ドイツ、中国

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で8,794千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損益に与える影響はありません。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で1,305千円減少しております。

5 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めておりましたが、前連結会計年度より、新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメントの追加に伴い、営業費用の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行なうことを目的としたものであります。

6 変更後の営業費用の配賦方法等による前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,918,995	121,231	592,540	4,632,767		4,632,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		461,723		461,723	(461,723)	
計	3,918,995	582,955	592,540	5,094,490	(461,723)	4,632,767
営業利益(又は営業損失)	693,852	130,101	277	823,676	(889)	822,786

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,592,507	199,543	948,415	6,740,465		6,740,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		722,054		722,054	(722,054)	
計	5,592,507	921,597	948,415	7,462,519	(722,054)	6,740,465
営業利益	421,656	125,343	14,507	561,507	(1,539)	559,968

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	594,011	123,804	717,815
連結売上高(千円)			4,632,767
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	2.7	15.5

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	601,251	154,557	755,809
連結売上高(千円)			3,527,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	4.4	21.4

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	949,975	202,116	1,152,092
連結売上高(千円)			6,740,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	3.0	17.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,235,981	267,669	1,503,651
連結売上高(千円)			6,530,577
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	4.1	23.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
933円58銭	900円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,982,167	9,585,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	127,118	82,109
(うち新株予約権) (千円)	(127,118)	(82,109)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,855,048	9,503,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,556	10,552

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38円73銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 22円14銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	408,654	348,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,654	348,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552	10,554
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		114,515
(うち持分変動損失)		114,515
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 47円96銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 17円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6円43銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	506,048	183,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	506,048	183,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,552	10,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		115,608
(うち持分変動損失)		115,608
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(株式取得による会社等の買収)

1 その旨及び目的

当社は、平成21年10月29日開催の当社取締役会において、株式会社ニフコが所有する株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの株式を取得することを決議し、同日付で株式会社ニフコと株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該株式譲渡契約に基づき、平成21年11月4日に当該会社の株式70%を取得いたしました。当該株式を取得し、同社を連結子会社化することで、当社グループのアミューズメント事業において、更に包括的なサービスを提供することを主たる目的としております。

2 株式取得の相手会社の名称

株式会社ニフコ

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー

事業内容 電子・電気部品及び製品(娯楽用製品、電子回路基板等)の開発・製造・販売

規模 (平成21年3月期)

売上高 2,446百万円

営業損失 145百万円

経常損失 139百万円

当期純損失 85百万円

総資産 2,999百万円

純資産 996百万円

4 株式取得の時期

平成21年11月4日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 4,200株

取得価額 385百万円

取得後の持分比率 70.0%

6 購入資金の調達方法

全額自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月29日開催の取締役会において、株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。また、当該株式譲渡契約に基づき、平成21年11月4日に当該会社の株式70%を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。